

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 加藤 雄一

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 大野 俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 大野 俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間		第65期 第2四半期 連結累計期間		第64期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		13,096,967		12,054,278		25,191,367
経常利益	(千円)		190,917		95,564		470,257
四半期(当期)純利益	(千円)		17,914		127,994		226,390
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		471,474		168,029		173,467
純資産額	(千円)		2,208,792		2,602,458		2,967,494
総資産額	(千円)		18,104,243		17,926,605		18,416,767
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		0.45		3.08		5.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		11.1		14.4		15.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		492,694		996,405		1,435,251
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		551,585		590,235		802,116
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		30,882		150,369		248,952
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,934,454		2,691,691		2,534,107

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間		第65期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		4.13		2.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、東日本大震災の復興需要もあり内需は堅調に推移しましたが、長引く欧州債務問題を背景に、景気の減速が中国をはじめとする新興国にも波及したことから、外需関連では景気の回復が弱まりました。こうした中で、当社が関連する事業分野では、自動車業界はエコカー補助金の政策効果等により生産が伸長しましたが、OA機器市場は欧米やアジアでの景気の冷え込みの影響を受け需要が減少しました。当社におきましては、精密ばね事業とプラスチック事業において前年同四半期に比べ自動車向けの売上が伸長したものの、OA機器向けやPC関連向けの売上が大きく減少しました。一方、ヒンジ事業においては、事業縮小に伴い売上高が前年同四半期に比べ減少し、損失額は大幅に縮小しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比8.0%減の120億54百万円となり、営業利益は前年同四半期比40.8%減の2億42百万円、経常利益は前年同四半期比49.9%減の95百万円となりました。四半期純利益は、前年同四半期に子会社の異動に伴う持分変動損による特別損失が発生したのに対し、当第2四半期連結累計期間においては、昨年10月に洪水被害を受けたタイ工場における保険金収入による特別利益を計上したこと等から、前年同四半期の7.1倍の1億27百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

精密ばね事業

国内では、自動車向けの売上は増加したものの、OA機器向けやPC関連向けの収益性の高い商品の売上高が減少しました。また海外では、アジアの売上がOA機器向けや精密機器向けの売上減少から伸び悩んだほか、英国において医療機器向け等の売上が減少しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比6.2%減の65億39百万円となり、セグメント利益は同68.6%減の1億86百万円となりました。

プラスチック事業

国内では、OA機器向けの売上高が減少したものの、自動車向け製品等の売上が増加しました。また、海外においても、中国やベトナムで自動車向け等の売上が伸びました。一方、国内及び中国において賞与や賃上げ等に伴い人件費が増加したため、収益は減少しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比4.9%増の52億2百万円となりましたが、セグメント利益は同53.5%減の64百万円となりました。

ヒンジ事業

ヒンジユニット販売は、携帯電話向け事業の縮小とPC向け事業の売却に伴い売上高は減少したものの、製品価格の値上げや人件費等の固定費削減を進めた結果、損失額が大幅に減少しました。売上高は前年同四半期比73.1%減の3億12百万円となり、セグメント損失は8百万円（前年同四半期は3億31百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、179億26百万円と前連結会計年度末に比べ4億90百万円減少しました。

資産の部においては、主に受取手形及び売掛金の減少により流動資産が2億96百万円減少しました。また、有形固定資産が1億44百万円、無形固定資産が23百万円、投資その他の資産が25百万円減少しました。

負債の部においては、主に支払手形及び買掛金が59百万円の減少、また借入金の返済により短期及び長期借入金が92百万円減少したことから1億25百万円減少しました。

純資産の部においては、純資産合計額が、前連結会計年度末と比べ3億65百万円減少しました。主に当四半期連結累計期間において、1億27百万円の四半期純利益計上による増加がありましたが、円高の影響により、為替換算調整勘定のマイナス残高が2億86百万円増加したことや、M.A.C. TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN.BHD.の株式を追加取得したことにより、少数株主持分が1億95百万円減少したことが減少の要因になります。なお、平成24年6月21日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成24年7月31日付で減資を実施したことにより、資本金及び資本準備金が30億64百万円減少するとともに、資本金及び資本準備金の減少により増加する金額を含めたその他資本剰余金及び別途積立金の全額を繰越利益剰余金に振り替えております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は26億91百万円と、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金が9億96百万円増加(前年同四半期は4億92百万円の資金増)しました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加、減価償却費による資金留保、売上債権の減少及び仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金が5億90百万円減少(前年同四半期は5億51百万円の資金減)しました。

主な要因は、当社及び第一化成株式会社における国内及び海外子会社の設備投資及びM.A.C. TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN.BHD.の株式の追加取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金が1億50百万円減少(前年同四半期は30百万円の資金減)しました。

主な要因は、借入金の返済によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は107,146千円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,533,708	41,533,708	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
計	41,533,708	41,533,708		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月31日 (注) 1. 2		41,533,708	2,451,610	1,000,000	612,902	250,000

(注) 1. 平成24年6月21日開催の第64期定時株主総会において、「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の件」が承認可決され、平成24年7月31日にその効力が発生いたしました。

2. 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 清	東京都練馬区	2,362	5.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,987	4.79
アドバネクスパートナーシップ 持株会	東京都北区田端6-1-1 田端アスカタワー	1,433	3.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,363	3.28
加藤 雄一	東京都文京区	494	1.19
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	465	1.12
西村 明美	東京都練馬区	449	1.08
橋本 孝二	福岡県柳川市	406	0.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	387	0.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	363	0.87
計		9,712	23.38

(注) 上記のほか当社所有の自己株式37千株(0.09%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,054,000	40,054	同上
単元未満株式	1,442,708		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,533,708		
総株主の議決権		40,054	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱アドバネクス	東京都北区田端六丁目1 番1号	37,000		37,000	0.09
計		37,000		37,000	0.09

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,677,452	2,751,573
受取手形及び売掛金	1, 3 5,430,587	1, 3 5,157,724
商品及び製品	735,737	757,034
仕掛品	563,056	600,685
原材料及び貯蔵品	1,004,397	909,041
繰延税金資産	103	116
その他	472,889	379,324
貸倒引当金	51,875	19,816
流動資産合計	10,832,349	10,535,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,647,761	1,516,394
機械装置及び運搬具（純額）	2,040,649	1,849,737
土地	2,157,700	2,140,743
その他（純額）	541,058	735,558
有形固定資産合計	6,387,169	6,242,433
無形固定資産	193,114	169,786
投資その他の資産	2 1,004,134	2 978,700
固定資産合計	7,584,418	7,390,921
資産合計	18,416,767	17,926,605
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,892,379	3,832,972
短期借入金	4,859,002	4,649,974
1年内返済予定の長期借入金	1,466,081	1,511,309
未払法人税等	140,535	173,519
賞与引当金	137,395	239,043
その他	965,667	815,800
流動負債合計	11,461,060	11,222,619
固定負債		
長期借入金	1,744,864	1,816,366
繰延税金負債	308,356	313,609
退職給付引当金	1,491,161	1,565,543
環境対策引当金	7,106	4,391
資産除去債務	38,234	38,246
その他	398,490	363,370
固定負債合計	3,988,212	4,101,527
負債合計	15,449,273	15,324,147

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451,610	1,000,000
資本剰余金	2,551,467	256,430
利益剰余金	1,541,812	3,332,543
自己株式	3,525	4,408
株主資本合計	4,457,740	4,584,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,580	14,558
為替換算調整勘定	1,698,141	1,984,188
その他の包括利益累計額合計	1,702,722	1,998,746
新株予約権	16,640	16,640
少数株主持分	195,836	-
純資産合計	2,967,494	2,602,458
負債純資産合計	18,416,767	17,926,605

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	13,096,967	12,054,278
売上原価	10,256,941	9,553,454
売上総利益	2,840,026	2,500,824
販売費及び一般管理費	1 2,430,866	1 2,258,538
営業利益	409,159	242,285
営業外収益		
受取利息	2,957	4,723
受取賃貸料	43,467	45,213
持分法による投資利益	11,182	13,836
その他	61,786	58,545
営業外収益合計	119,393	122,318
営業外費用		
支払利息	126,011	121,332
為替差損	183,937	85,143
その他	27,686	62,564
営業外費用合計	337,636	269,040
経常利益	190,917	95,564
特別利益		
固定資産売却益	2 804	2 5,390
子会社清算益	4 15,515	-
受取保険金	-	7 165,100
負ののれん発生益	-	8 5,627
その他	8,006	1,026
特別利益合計	24,326	177,145
特別損失		
固定資産売却損	-	902
固定資産処分損	3 374	3 75
投資有価証券評価損	9 8,243	9 17,188
減損損失	-	10 45,898
持分変動損失	5 85,375	-
訴訟関連損失	6 32,321	-
その他	242	-
特別損失合計	126,556	64,065
税金等調整前四半期純利益	88,686	208,643
法人税、住民税及び事業税	77,354	79,588
法人税等調整額	1,335	1,061
法人税等合計	78,690	80,649
少数株主損益調整前四半期純利益	9,996	127,994
少数株主損失()	7,918	-
四半期純利益	17,914	127,994

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,996	127,994
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	16,683	9,125
為替換算調整勘定	464,889	286,046
持分法適用会社に対する持分相当額	102	852
その他の包括利益合計	481,470	296,024
四半期包括利益	471,474	168,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,927	168,029
少数株主に係る四半期包括利益	33,547	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88,686	208,643
減価償却費	498,542	425,073
減損損失	-	45,898
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,550	11,274
賞与引当金の増減額(は減少)	49,567	103,728
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,994	74,569
受取利息及び受取配当金	4,069	6,138
支払利息	126,011	121,332
為替差損益(は益)	5,668	6,928
固定資産売却損益(は益)	804	4,487
固定資産処分損益(は益)	374	75
投資有価証券評価損益(は益)	8,243	17,188
受取保険金	-	165,100
負ののれん発生益	-	5,627
売上債権の増減額(は増加)	214,404	127,963
たな卸資産の増減額(は増加)	2,753	36,895
仕入債務の増減額(は減少)	68,537	72,820
その他	24,454	51,784
小計	671,160	922,914
利息及び配当金の受取額	2,679	6,138
利息の支払額	134,492	110,869
法人税等の支払額	88,308	33,351
その他	41,655	211,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,694	996,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	458,270	473,390
有形固定資産の売却による収入	3,151	11,281
無形固定資産の取得による支出	8,335	5,954
無形固定資産の売却による収入	-	1,154
投資有価証券の取得による支出	10,729	10,472
関係会社株式の取得による支出	-	189,889
その他	77,402	77,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	551,585	590,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,144,375	214,125
長期借入れによる収入	999,518	813,527
長期借入金の返済による支出	2,114,758	668,073
少数株主への配当金の支払額	19	-
自己株式の増減額(は増加)	27	883
その他	60,026	80,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,882	150,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	174,880	98,216
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	264,654	157,583
現金及び現金同等物の期首残高	2,464,296	2,534,107
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	265,188	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,934,454	2,691,691

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
1 受取手形割引高 38,850千円 2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 1,260千円 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 44,108千円	1 受取手形割引高 133,465千円 2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 20,059千円 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 81,725千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">208,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">981,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44,084千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内容は、機械装置及び運搬具であります。</p> <p>3 固定資産処分損の主な内容は、機械装置及び運搬具と工具器具備品であります。</p> <p>4 子会社清算益の内容は、平成23年5月16日に当社の非連結子会社KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT. LTD. が清算終了したことにより2,392千円を、平成23年5月31日に同非連結子会社KATO SPRING (M) SDN. BHD. が清算終了したことにより13,122千円を、それぞれ計上したことによるものであります。</p> <p>5 持分変動損失は平成23年4月28日に、当社の連結子会社であるフジマイクロ株式会社が、連結子会社から持分法適用会社に異動したことによるものであります。</p> <p>6 訴訟関連損失の内容は、当社の子会社ストロベリーコーポレーションで提起されていた訴訟に関する費用であります。</p> <p>9 投資有価証券評価損は、時価が著しく下落し、その回復可能性があるとは認められない投資有価証券の一部銘柄について、減損処理を行ったことによるものであります。</p>	発送費	208,831千円	給与手当	981,742千円	賞与引当金繰入額	14,602千円	退職給付引当金繰入額	32,764千円	減価償却費	44,084千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">190,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">920,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,848千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内容は、機械装置及び運搬具と工具器具備品であります。</p> <p>3 固定資産処分損の主な内容は、工具器具備品であります。</p> <p>7 受取保険金はタイで発生した洪水により、Advanex(Thailand)Ltd. で計上したものであります。</p> <p>8 負ののれん発生益は、平成24年5月15日にM.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN. BHD. の株式につき、追加取得を行い、完全子会社化した際に発生したものであります。</p> <p>9 投資有価証券評価損は、時価が著しく下落し、その回復可能性があるとは認められない投資有価証券の一部銘柄について、減損処理を行ったことによるものであります。</p> <p>10 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県長岡市</td> <td style="text-align: center;">研究所</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当資産は売却予定であることから、当資産の帳簿価額を売却予定額まで減額し、特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45,898千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">45,898千円</td> </tr> </tbody> </table>	発送費	190,679千円	給与手当	920,283千円	賞与引当金繰入額	41,970千円	退職給付引当金繰入額	43,597千円	減価償却費	41,848千円	場所	主な用途	種類	新潟県長岡市	研究所	建物及び構築物	種類	金額	建物及び構築物	45,898千円	計	45,898千円
発送費	208,831千円																																
給与手当	981,742千円																																
賞与引当金繰入額	14,602千円																																
退職給付引当金繰入額	32,764千円																																
減価償却費	44,084千円																																
発送費	190,679千円																																
給与手当	920,283千円																																
賞与引当金繰入額	41,970千円																																
退職給付引当金繰入額	43,597千円																																
減価償却費	41,848千円																																
場所	主な用途	種類																															
新潟県長岡市	研究所	建物及び構築物																															
種類	金額																																
建物及び構築物	45,898千円																																
計	45,898千円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在)
現金及び預金 2,005,162千円	現金及び預金 2,751,573千円
預入期間が3か月超の定期預金 70,708千円	預入期間が3か月超の定期預金 59,882千円
現金及び現金同等物 1,934,454千円	現金及び現金同等物 2,691,691千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成24年6月21日開催の定時株主総会決議により、平成24年7月31日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。この結果、資本金が2,451,610千円、資本準備金が612,902千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,000,000千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,973,552	4,961,581	1,161,833	13,096,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,263	458		39,721
計	7,012,815	4,962,040	1,161,833	13,136,689
セグメント利益又は セグメント損失()	593,882	139,052	331,194	401,740

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社の連結子会社であるフジマイクロ株式会社は、平成23年4月28日に自己の保有していた株式を売却したことにより、当社の議決権比率が28.24%となったため、第1四半期連結累計期間より、持分法適用会社になりました。

この影響により、モーター事業の資産の額が1,988,356千円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	401,740
セグメント間取引消去	7,040
その他の調整額	378
四半期連結損益計算書の営業利益	409,159

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。前連結会計年度までは、精密ばね事業、プラスチック事業、モーター事業、ヒンジ事業で記載していましたが、主として、モーター事業を行っていた当社の子会社フジマイクロ株式会社が、平成23年4月28日に、自己の保有していた株式を売却したことにより、当社の議決権比率が28.24%となったため、持分法適用関連会社になりました。その結果、第1四半期連結累計期間において、連結子会社でありましたフジマイクロ株式会社を連結の範囲から除外したことに伴いモーター事業区分を廃止いたしました。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,539,777	5,202,275	312,226	12,054,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,223	10,211		51,435
計	6,581,000	5,212,487	312,226	12,105,714
セグメント利益 又はセグメント損失()	186,314	64,591	8,492	242,413

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	242,413
セグメント間取引消去	127
四半期連結損益計算書の営業利益	242,285

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ヒンジ事業」セグメントにおいて、売却予定の資産の帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、45,898千円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円45銭	3円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	17,914	127,994
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	17,914	127,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,683	41,504
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐川 聡 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 秀彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。